

14. 八王子市経営計画（経営改革編）に関連する主な取組

（単位 千円）

大分類	取組名	取組内容	所管課	予算額
1 多様な主体の力を引き出す環境づくり	全庁BPRの推進	現行の業務プロセスや担い手の検証により業務の遂行方法を再構築するBPRを推進するため、全庁を対象とした業務調査・分析を実施し、部署固有の業務について、その性質に応じた最適な手法による改善を図る。また、個別の所管単位では見直しが困難な共通業務について、全体最適の視点により集約化等を行う。	経営改革課	19,117
	共創の推進に向けた体制整備	多様な主体が各々の強みを活かし、新たな価値をとともに創り出すため、企業等との連携・協働に向けた体制を整備する。	経営改革課	マンパワー
		「共創」の推進の担い手となる職員の意識向上を図るため、庁内研修を実施する。	都市戦略課	2,640
2 事業・施設マネジメントの強化	データの利活用に向けた環境の整備	合理的な根拠に基づく企画立案や事業展開を全庁的に推進するため、令和4年度（2022年度）に構築した行政情報分析システムを活用するとともに、職員への研修を実施する。	都市戦略課	13,897
	データ分析ツールの導入	ごみ・資源物収集における運行ルートや積載量の最適化による収集業務の効率化を図るため、運行ルートや収集量、運行時間などの情報をリアルタイムに把握し、分析することができるごみ収集支援システムの実証事業を行う。	ごみ減量対策課	5,000
3 利用者中心のサービス改革	広報紙の電子利用の拡大	広報紙の印刷や配布にかかる経費の削減を図るため、紙媒体の広報紙の配布を必要としない世帯を把握し、発行部数を削減するとともに、電子版広報紙の利用拡大に取り組む。	広報プロモーション課	マンパワー
	契約手続きの電子化	契約手続きにおける事務の効率化を図るため、東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて、令和7年度（2025年度）からの契約書の電子化に向けた調査・検討を行うとともに、随意契約事務の電子化に取り組む。	契約課	1,254
	市民相談等におけるデジタル活用	市民相談において、市民の利便性向上と事務の効率化を図るため、予約状況の可視化やオンラインでの予約が可能となる予約システムを導入する。また、パソコンやスマートフォンから質問に答えていくだけで死亡に伴う主な手続きと必要書類を調べることができる手続きガイドサービスを導入する。	市民生活課	1,829
	生活保護業務の効率化	資産調査における事務の効率化を図るため、オンラインで資産状況を迅速に把握することができる預貯金等電子照会サービスを導入する。	生活福祉総務課	1,859